

平成26年度 岐阜県森林公社事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I 法人の概況

1 設立年月日

昭和41年11月1日 (平成25年4月1日 公益社団法人へ移行)

2 定款に定める目的

公社は、地球温暖化防止、水源涵養、県土の保全等森林の多面的機能を発揮する森林の整備・保全を図るとともに森林資源の育成を進め、併せてこれらを担う人材の育成・確保の支援を図ることにより、もって地域経済の発展及び住民の安全で豊かな生活に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

(公益目的事業)

- (1) 分収方式による造林又は育林及び県営林等の森林整備に関する事業
- (2) 白山林道の整備及び維持管理に関する事業
- (3) 林業労働力の確保に関する事業
- (4) 自然環境保護を目的とする事業
- (5) その他前各号の公益目的事業を達成するために必要な事業

(収益事業等)

- (1) 森林調査及び管理の受託に関する事業
- (2) その他関連する事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県 林政部 治山課

5 社員の状況

(平成27年3月31日現在)

区 分	社 員 数			出資口数	出資金額
	前 期 末	当期増減	当 期 末		
岐阜県	1	—	1	262口	2,620千円
市町村	34	—	34	171口	1,710千円
岐阜県森林組合連合会	1	—	1	9口	90千円
森林組合	20	—	20	93口	930千円
公益社団法人岐阜県山林協会	1	—	1	4口	40千円
岐阜県木材協同組合連合会	1	—	1	9口	90千円
計	58	—	58	548口	5,480千円

6 主たる事務所・支部の状況

主たる事務所：岐阜県美濃市生櫛 1 6 1 2 番地 2 岐阜県中濃総合庁舎

従たる事務所

高山出張所：岐阜県高山市上岡本町 7 丁目 4 6 8 番地 岐阜県飛騨総合庁舎

白山林道管理事務所：岐阜県大野郡白川村大字馬狩字幅上 2 4 6 の 4 番地

関駐在所：岐阜県関市倉知字物見山 4 6 6 0 番地 1 6

7 役員に関する事項

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理 事 長	竹内和敏	常 勤	
理 事	脇坂洋二	非常勤	岐阜県議会議員
理 事	篠田 徹	非常勤	岐阜県議会議員
理 事	瀬上繁隆	非常勤	岐阜県林政部長
理 事	矢口貢男	非常勤	岐阜県森林組合連合会長
理 事	日置敏明	非常勤	公益社団法人岐阜県山林協会会長
理 事	後藤直剛	非常勤	岐阜県木材協同組合連合会長
理 事	宗宮孝生	非常勤	揖斐川町長
理 事	赤塚新吾	非常勤	八百津町長
理 事	成原 茂	非常勤	白川村長
理 事	所 和 徳	非常勤	もとす郡森林組合長
理 事	高木 孜	非常勤	東白川村森林組合長
理 事	山内章裕	非常勤	前恵南森林組合長
理 事	野村東雄	非常勤	前南ひだ森林組合長
監 事	藤原 勉	非常勤	本巣市長
監 事	菅沼 武	非常勤	飛騨市森林組合長
会計監査人	臼井智浩	非常勤	臼井智浩公認会計士事務所

8 職員に関する事項

(1) プロパー職員

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

職 員 数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	
合計又は平均	1 0 名	△ 1 名	4 7 歳 6 ヶ月	2 5 年 9 ヶ月

(2) 県派遣職員

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

職 員 数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	
合計又は平均	3 名	1 名	5 4 歳 3 ヶ月	1 年

9 許認可に関する事項

対象事項 なし

II 事業の状況

1 総括的事項

当公社が経営管理する1万4千ヘクタール余の分収造林地は、その約9割が4齢級から9齢級であり、間伐を主とした保育施業が必要な森林ですが、森林の成長に従い利用間伐が可能な分収造林地が増えています。

平成26年度までに、森林経営計画制度に基づいて97団地2,988ヘクタールの森林経営計画を策定し、事業を計画的に実施しています。

また、木材価格の低迷にあつて、当公社の経営の安定を図るため、平成24年度から平成28年度までの5カ年を計画期間とする経営改善計画を策定し、経営の改善に鋭意取り組んでいます。

林業労働力確保対策に関しては、関係機関と連携し各種研修や就業相談の一層の充実を図り森林技術者の技術向上や就業者の確保に努めるとともに、林業への就業に向けた教育を受ける者に資金の給付を行ないました。

2 事業の実施状況

(1) 森林環境整備事業

①分収造林事業

国・県の補助採択要件を満たし、事業を効率的に実施していくため、分収造林地周辺の森林と共同の森林経営計画の作成に取り組み、平成26年度は共同計画36箇所、公社単独2箇所の計38箇所の認定を受けました。

森林整備事業としては、保育間伐事業を189ha、清流の国ぎふ森林環境税を活用して240ha実施しました。

利用間伐事業については98ha実施し、3,296m³を搬出、販売し1,374万円余の収入を得ました。

分収造林契約期間を延長する契約更改は、分収林施業転換促進事業を活用して、平成26年度は57件について契約更改し、全体の81%となりました。

オフセット・クレジット（J-V E R）創出事業については、取得している21,339t-CO₂のクレジットのうち総計227t-CO₂（うち平成26年度は39t-CO₂）を販売しました。

②分収育林事業

「美山あいの森」については、平成26年度に土地所有者に分収交付をしました。

「久瀬ふるさとの森」については、平成27年3月に立木販売を実施し、平成27年5月に収益分収交付を行い、事業は終了します。

「久瀬ふるさとの森」契約概要

所在地	揖斐郡揖斐川町西津汲字樽尾 2094-10 外 4
林 齢	契約満了時 60年生
面 積	9.40ha
樹 種	スギ 7.00ha ヒノキ 2.40ha
契約年月日	昭和63年6月1日
契約期間	27年間
オーナー口数	120口

③家族ぐるみの森林造成事業

森林の育成状況を確認しています。

また、所有者自ら整備ができない森林については、林業就業支援研修等の場としての活用を仲介し、森林整備の促進をしています。

④県営林等整備事業

岐阜県からの委託により、126箇所、4,892haの県営林について、保育事業の設計・発注・検査業務のほか、巡視管理を実施しました。

平成26年度事業実績

事業区分		事業量	事業費	備考
分収造林事業	保育事業		90,248,720円	
	除伐Ⅰ	19.20ha	3,326,000円	
	枝打Ⅱ	24.85ha	6,577,200円	
	保育間伐	188.75ha	34,628,040円	
	利用間伐	97.65ha	43,621,200円	
	クマ剥防除	10.29ha	2,096,280円	
	作業路事業		33,360,120円	
	保育作業路開設	8,490m	29,542,320円	
	作業路補修	1,516m	3,817,800円	
分収林施業転換促進業務	57件	7,978,000円	件数は契約変更成立実績数	
分収育林事業	9.40ha	2,438,116円	「美山あいの森」分収交付	
家族ぐるみの森林造成事業	3.00ha	0円		
合 計		134,024,956円		

(参考) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業実績

事業区分	事業量	事業費	備考
除伐Ⅱ (3～5歳級)	11.080ha	1,800,500円	事業費は(面積)×(ha当たりの標準単価)により計上
保育間伐(6～7歳級)	220.20ha	40,384,680円	
間伐(8～12歳級)	9.21ha	1,689,114円	
合 計	240.49ha	43,874,294円	

最近5カ年の主な分収造林事業実績

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
森 林 造 成	植栽面積	0ha	0ha	0ha	0ha	0ha
	育成天然林整備面積	0ha	0ha	0ha	0ha	0ha
	計	0ha	0ha	0ha	0ha	0ha
	[H22を100とした指数] 対前年度比	[0] 0%	[0] 0%	[0] 0%	[0] 0%	[0] 0%
保 育 事 業	下刈	57ha	59ha	58ha	48ha	0ha
	除伐Ⅰ	120ha	21ha	173ha	39ha	19ha
	除伐Ⅱ（保育間伐）	—	—	328ha	111ha	—
	枝打	0ha	0ha	0ha	43ha	25ha
	保育間伐	559ha	735ha	—	—	189ha
	利用間伐	37ha	47ha	33ha	82ha	98ha
	計	773ha	862ha	592ha	323ha	331ha
		[H22を100とした指数] 対前年度比	[100] —	[112] 112%	[77] 69%	[42] 55%
路 網	作業路開設	5,846m	5,423m	3,038m	7,176m	8,490m
	[H22を100とした指数] 対前年度比	[100] —	[93] 93%	[52] 56%	[123] 236%	[145] 118%

最近5カ年の利用間伐実施状況

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
利用間伐実施面積	37 ha	47 ha	33 ha	82 ha	98 ha
販売材積	1,595 m ³	1,202 m ³	773 m ³	1,991 m ³	3,296 m ³
販売収入額	17,692 千円	14,421 千円	5,344 千円	21,388 千円	35,025 千円
販売費用差引精算額	11,585 千円	7,397 千円	1,396 千円	13,663 千円	16,870 千円
補助金収入	13,399 千円	14,743 千円	10,230 千円	25,966 千円	40,681 千円
利用間伐事業費	18,668 千円	14,371 千円	9,147 千円	26,807 千円	43,621 千円
差引収支残額	6,316 千円	7,769 千円	2,612 千円	12,823 千円	13,743 千円
分収交付金	5,526 千円	3,115 千円	1,045 千円	5,129 千円	5,497 千円
公社純益	3,790 千円	4,653 千円	1,567 千円	7,694 千円	8,246 千円

森林造成面積の状況（当初植栽面積）

植 栽 面 積					育成天然 林 整 備	合 計
スギ	ヒノキ	マツ類	広葉樹	計		
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
4,566.32	9,162.44	324.61	96.78	14,150.15	196.40	14,346.55
31.83%	63.87%	2.26%	0.67%	98.63%	1.37%	100.00%

⑤長伐期施業に伴う契約更改状況

平成26年度は64件、444名の契約更改に取り組み、このうち57件、225名の更改を実施しました。

平成26年度 市町村別分収造林契約更改状況

平成27年3月31日 現在

市町村	森林組合	平成25年度末 契約件数					当 期 契約更改 件 数	平成26年度末 契約件数					進捗率(実績)				
		契約未更改				更改済		契約未更改				更改済	合計	地域別	森林組合別		
		50年	55年	60年	計	100年		50年	55年	60年	計	100年	合計				
岐阜市	岐阜中央			2	2	9	11	0			2	2	9	11	82%	91%	
山県市		高富			1	1	3	4	0			1	1	3	4		75%
		伊自良					7	7						7	7		100%
美山			1	1	20	21	0			1	1	20	21	95%			
大垣市上石津	西南濃	1		1	2	21	23	0	1		1	2	21	23	91%	90%	
海津市南濃						3	3					3	3	100%			
垂井町				2	2	9	11	0			2	2	9	11	82%		
関ヶ原町						3	3						3	3	100%		
揖斐川町	揖斐郡	揖斐川					19	19					19	19	100%	92%	
		谷汲					23	23	0				23	23	100%		
		春日			2	2	22	24	2		0	0	24	24	100%		
		久瀬			3	3	45	48	0		3	3	45	48	94%		
藤橋	7			7	4	11	1	6		6	5	11	45%				
池田町	もとす郡			2	2	3	5	0			2	2	3	5	60%	84%	
本巣市		本巣			13	13	68	81	1		12	12	69	81	85%		
根尾	5		3	8	21	29	2	3		3	6	23	29	79%			
関市	中濃	関					2	2					2	2	100%	80%	
		洞戸					7	7					7	7	100%		
		板取			1	1	4	5	0			1	1	4	5		80%
		武芸川					11	11					11	11	100%		
		武儀			3	3	5	8	0			3	3	5	8		63%
上之保			1	1	0	1	0			1	1	0	1	0%			
美濃市	郡上	1		14	15	30	45	6	0		11	11	36	47	77%	75%	
郡上市		八幡	2		13	15	18	33	1	2		12	14	19	33		58%
		大和			6	6	31	37	0			6	6	31	37		84%
		白鳥			2	2	9	11	0			2	2	9	11		82%
		美並					8	8					8	8	100%		
明宝	6		5	11	26	37	1	5		5	10	27	37	73%			
和良	3		4	7	6	13	4	2		1	3	10	13	77%			
美濃加茂市	可茂	1		3	4	24	28	1	1		2	3	25	28	89%	91%	
川辺町						3	3					3	3	100%			
七宗町						2	2					2	2	100%			
御嵩町						1	1					1	1	100%			
可児市兼山					1	1					1	1	100%				
八百津町	八百津町	2		2	4	14	18	0	2		2	4	14	18	78%	95%	
白川町	白川町			4	4	61	65	2			3	3	63	66	95%		
東白川村	東白川村			13	13	22	35	2			12	12	24	36	67%		
瑞浪市	陶都					10	10	0				10	10	100%	100%		
土岐市						2	2					2	2	100%			
中津川市	中津川	中津川市					4	4					4	4	100%	100%	
	加子母	加子母					1	1					1	1	100%		
	付知	付知町					1	1					1	1	100%		
下呂市	南ひだ	萩原	2		2	4	13	17	0	2		2	4	13	17	76%	88%
		下呂			8	8	64	72	0			8	8	64	72	89%	
		金山	1			1	5	6	1	0			0	6	6	100%	
	馬瀬					6	6					6	6	100%			
小坂	小坂町	1		2	3	9	12	0	1		2	3	9	12	75%		
高山市	飛騨高山	高山	1		8	9	25	34	1	1		7	8	26	34	76%	78%
		丹生川	3		7	10	28	38	0	3		7	10	28	38	74%	
		清見	1		16	17	21	38	8	0		9	9	29	38	76%	
		荘川	2		7	9	18	27	0	2		7	9	18	27	67%	
		一之宮					1	1					1	1	100%		
		久々野					7	7					7	7	100%		
		朝日					13	13	0				13	13	100%		
		高根					7	7	0				7	7	100%		
国府			6	6	19	25	0			6	6	19	25	76%			
上宝	2		13	15	41	56	2	1		12	13	43	56	77%			
白川村		1	1		2	5	7	1	1	0		1	6	7	86%		
飛騨市	飛騨市	古川	1		5	6	11	17	0	1		5	6	11	17	65%	65%
		河合			1	1	18	19	0			1	1	18	19	95%	
		宮川	19		10	29	10	39	17	8		10	18	27	45	60%	
		神岡	5		25	30	34	64	4	2		24	26	38	64	59%	
計		67	1	211	279	938	1,217	57	44	0	188	232	995	1,227	81%		

※ 契約更改に際し、代表者を定めた集合契約をしているもののうち、国土調査等により地番ごとの境界、面積が判明した場合は、個人ごとに再契約しているため平成26年度末の契約件数の計は、平成25年度末と比べて増加しています。

(2) 白山林道管理事業

平成26年度は、石川県側5月30日、岐阜県側5月31日からそれぞれ一部供用を開始しました。

全線供用は6月7日からで、岐阜県側は11月10日までの164日間、石川県側は11月16日までの171日間の供用となりました。

利用台数については、8月の天候不順と11月初めの降雪による通行止めの影響もあって前年度を4,666台下回る55,714台となりました。

平成26年度利用実績

車 種	利用台数	利 用 料	
大型車Ⅱ（観光バス等）	1,171 台	23,639,160 円	
大型車Ⅰ（マイクロ等）	418 台	4,012,800 円	
普通車	47,638 台	139,226,160 円	
軽自動車	6,487 台	15,432,460 円	
計	55,714 台	182,310,580 円	
うち岐阜県配分収入額(37.11%)		67,655,455 円	

最近5カ年の利用実績

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
利用台数 (台)	岐 阜 県	31,242	31,431	30,674	25,670	23,725
	石 川 県	41,812	40,573	40,794	34,710	31,989
	合 計	73,054	72,004	71,468	60,380	55,714
[H22実績を100とした指数] 対前年度比		[100]	[99] 99%	[98] 99%	[83] 84%	[76] 92%
利用料収入 (千円)	岐 阜 県	88,203	86,602	83,582	70,534	67,656
	石 川 県	148,456	145,763	141,101	119,125	114,655
	合 計	236,659	232,365	224,683	189,659	182,311
[H22実績を100とした指数] 対前年度比		[100]	[98] 98%	[95] 97%	[80] 84%	[77] 96%

(3) 林業労働力対策事業

① 支援センター事業

林業労働力の確保及び育成を図るため、就業希望者、新規就業者及び指導者に対し、必要な知識・技能を習得させるため各種研修を実施しました。また、素材生産を低コストで行える人材の緊急育成のための支援を行いました。

研修等の実績

事業の種類	内 容		実績	備 考
林業就業支援事業	就業希望者を対象にした森林・林業に関する基礎を習得するための研修（全森連）		18人	17日間2回 (延べ34日間)
緑の担い手参入研修事業	就業希望者を対象にした森林・林業に関する基礎を習得するための研修（公社単独）		8人	15日間1回
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	フォレストワーカー研修 (林業作業士)	1年目	15人	17日間1回
		2年目	15人	13日間1回
		3年目	8人	17日間1回
	フォレストリーダー研修 (現場管理責任者)	5年目以上	4人	9日間1回
	指導員能力向上研修	実地研修(OJT)における林業事業体の指導員の能力向上研修	16人	3日間1回
	監督・検査業務	林業事業体を実施する「緑の雇用」現場技能者育成対策事業に関する監督・検査		75日
森林・林業人材育成加速化事業 素材生産を低コストで行える人材の緊急育成支援	素材生産作業に必要な講習等の参加支援	安全講習等の参加支援	348人	補助金 25,501千円
		林業架線作業主任者養成研修	7人	26日間1回 補助金 4,221千円
		林業架線技術普及研修	14人	2日間1回 補助金 324千円
	労働災害防止対策	労働災害防止対策の対象物品の購入費助成	141人	補助金 5,964千円
	現場管理責任者等としての能力付与のための講習等参加支援	フォレストリーダー研修 (現場管理責任者)	3人	9日間1回 補助金 1,045千円
緑の青年就業準備給付金事業	岐阜県立森林文化アカデミー等において、林業への就業に向けて必要な知識、技術の習得を目的として教育を受ける者に対して資金を給付		21人	給付金 29,780千円 (年間150万円以内/人)

② 雇用改善促進事業

林業事業体の雇用管理の改善や就業希望者に対する相談・指導を行いました。
就業相談等の実績

事業の種類	内 容	備 考
雇用管理の改善に係る 相談、指導	事業主からの雇用管理改善に関する相談の対応、事業主に対する雇用管理の改善等の指導	随時 巡回相談指導 14回 セミナー開催 1回
雇用情報の収集、提供	雇用改善のための推進会議を開催 雇用改善に係る情報を収集し、事業主等に提供	推進会議 1回 情報誌発行 1回 訪問等 随時
林業就業希望者に対する 相談、指導	就業希望者からの相談に対応	随時 ガイダンス等 7回

③ 雇用安定化事業

平成26年度の新規貸付実績はありません。

(4) 自然環境保護事業

①エコプロジェクト事業

平成26年度の事業実績はありません。

3 経営改善の実施状況

平成23年度に策定した経営改善計画（アクションプラン）に基づき、41項目のうち達成済み11件、実施中14件、一部着手13件の進捗状況となっており、具体的には次のとおり経営改善に努めています。

(1) 経営対策

- ①事務所を美濃市に移転し、県下全域にわたる公社造林地へのアクセス利便性を確保しました。（H24）
- ②移転に伴い事務所借り上げ料を削減しました。（H24～）
- ③平成25年3月21日に岐阜県知事の認定を受け、平成25年4月公益社団法人を設立しました。（H25）
- ④事業請負契約において入札等、競争原理を導入して事業費低減をしています。（H24～）
- ⑤清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用した森林整備により事業費の削減を図りました。（H26～）

(2) 森林管理対策

- ①全ての契約地について施業地カルテを作成しました。（H24・25）
- ②長伐期施業への契約更改を進めました。
H24年：契約数36件、263筆、134名
H25年：契約数36件、277筆、163名
H26年：契約数57件、223筆、225名
- ③公社事業のPRのため情報誌「森の息吹」を定期的に発行しています。（H24～）

(3) 木材生産対策

- ①需要に応じた効率的な木材生産と供給体制づくりを図るため、関市にある岐阜県森林組合連合会岐阜共販所内に関駐在を設置し、定期的に木材需要情報収集を行っています。(H24～)
- ②利用間伐実施については、平成25年度は前年度の2.5倍を確保し販売材積も3倍を超える1,991m³を販売しました。
平成26年度は、前年度の1.2倍の98ha、材積は1.6倍の3,296m³を販売しました。
- ③森林吸収J-VERプロジェクトに取り組み、21,339t-CO₂のクレジットを発行し、227t-CO₂を販売しました。(H24～)

4 重要な契約に関する事項

該当なし

5 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	出席役員数	議案及び議決状況
1	平成26年4月1日	決議の省略による理事会決議事項の同意	1 決議があったものとみなされた事項 第1号議案 代表理事の選定について
2	平成26年5月27日	理事 12人 監事 2人	1 議案 (1) 第2回定時総会の日時及び場所について (2) 第2回定時総会に附議すべき事項の決定について (3) 社員総会に出席しない社員が書面によって議決権を行使することができることについて (4) 職員の表彰について 2 議決状況 原案のとおり承認決定した。 3 報告事項 (1) 分収育林事業「久瀬ふるさとの森」について (2) 経営改善計画実績報告について

3	平成26年6月12日	決議の省略による理事会決議事項の同意	1 決議があったものとみなされた事項 第1号議案 第2回定時社員総会に付議すべき事項の決定について 第2号議案 会計監査人の報酬について
4	平成26年10月15日	決議の省略による理事会決議事項の同意	1 決議があったものとみなされた事項 第1号議案 予算の補正について 第2号議案 理事会の決議を要する規程の一部改正について
5	平成27年3月23日	理事 9人 監事 1人	1 議案 (1)平成26年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (2)平成27年度事業計画及び収支予算について (3)平成27年度借入金の最高限度額について (4)理事会の決議を要する規程の一部改正について (5)事務局長の承認について (6)決議の省略による社員総会の開催について (7)総会に付議すべき議案の決定について 2 議決状況 原案のとおり承認決定した。 3 報告事項 (1)理事長の職務状況の報告について (2)予備費の充用について (3)分収育林事業「久瀬ふるさとの森」について

(2) 監事会の開催状況

名 称	開催年月日	監査対象	監事の意見
平成26年度 通常監査	平成26年5月16日	平成25年度 業務執行状況 及び同会計経理	◎指摘・指示事項なし

(3) 総会の開催状況

名 称	開催年月日	議案及び議決状況
決議の省略による総 会決議事項の同意	平成26年4月1日	1 決議があったものとみなされた事項 第1号議案 役員を選任について

名 称	開催年月日	社員総数	出 席 者 数 等				
			出席数	委任状数	書面表決数	計	出席率
	平成26年6月26日	58人	19人	20人	15人	54人	93%
第二回定時総会	議 案 及 び 議 決 状 況	1 議案 (1) 役員及び会計監査人の選任について (2) 平成25年度事業報告及び決算に承認について (3) 林業労働力の確保に関する事業に係る年会費の額について 2 議決状況 上記3議案いずれも原案のとおり承認決定した。 3 報告事項 (1) 平成26年度事業計画及び収支予算について (2) 平成26年度借入金について					

6 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
前期繰越収支差額	170,203	128,782	96,505	143,088	143,843
当期収入合計	1,257,286	1,327,254	1,864,632	2,025,965	2,026,846
当期支出合計	1,298,707	1,359,531	1,818,049	2,025,210	2,013,718
当期収支差額	△41,421	△32,277	46,583	755	13,128
次期繰越収支差額	128,782	96,505	143,088	143,843	156,971
資産合計	37,882,577	58,278,145	58,614,173	58,852,574	59,031,702
負債合計	38,214,215	38,397,322	38,634,054	38,832,813	38,919,556
正味財産	△331,638	19,880,823	19,980,119	20,019,761	20,112,146

※ 公益法人会計に、林業公社の特性に合わせた修正を加え、林業公社の経営状況や財務状況の適正な開示とわかりやすい情報の提供となる林業公社会計基準が平成23年3月に策定され、当社は、平成23年度から林業公社会計基準に基づいて会計処理をしています。

総額主義を原則とし、費用及び収益は総額によって記載しています。

Ⅲ 法人の課題

1 経営に関する課題

公社は、分収造林事業を中心に森林資源の造成、森林の公益的な機能の発揮、山村地域の雇用創出等に重要な役割を果たしていますが、分収造林事業は補助金と借入金で賄われ、将来の伐採収入で債務を返済する仕組みであり、木材価格の低迷など公社の経営環境は厳しくなっています。

一方、公社が造成し管理している森林は、森林の公益的機能の発揮の要請に応えている貴重な社会的資産であり、公社は果たすべき責務を確実に履行し、次世代へ健全な状況で引き継ぐことが求められています。

そのため、公社を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、管理費、事業費の削減、縮減による「債務の抑制」、木材生産体制の整備による「収益の確保」を経営改善の大きな課題としてとらえ、平成24年3月に策定した経営改善計画（アクションプラン）の取り組みを強力に進める必要があります。

2 森林環境整備事業の課題

(1) 分収造林契約の更改

公社造林地が有する多目的機能を持続的に維持、増進していくため、土地所有者に理解を求め、分収造林契約地を長伐期施業へ転換する必要があります。

(2) 借入金の縮減

分収造林事業については、有利な助成制度を活用して事業費に対する当公社負担額の縮減に努め、借入金の縮減を図ることが必要です。

(3) 収益向上への取り組み

路網を計画的に整備し、生産コストの低減を図り、利用間伐を計画的に実施して収益を確保していくことが必要です。

また、こうした施業を積極的に推進していくために、森林施業プランナーを育成する必要があります。

3 白山林道事業の課題

(1) 安全対策の推進

平成24年度に策定した「白山林道整備5カ年計画」に基づき、供用開始から35年以上が経過し老朽化した施設の改修・整備を進め、利用者の安全確保を図る必要があります。

(2) 利用台数の増加に向けた取り組み

平成27年度から愛称を「白山白川郷ホワイトロード」に改め、通行料も従来約半額となります。これを好機として、岐阜県、石川県林業公社や地元地域と連携したイベントの開催や広告宣伝に努めます。

また、事業やイベントに関する情報をホームページや有料公告で直接利用客に提供するとともに、報道機関や関連会社へ提供し、より多くの方に広く知らせる必要があります。

(3) 地域振興を図るための白山林道利活用

「白山白川郷ホワイトロード」を単体の観光施設としてとらえるのではなく、当該道路を地域の観光資源と有機的に連携させ、地域振興に寄与していくべく、平成26年度に作成した「白山白川郷ホワイトロード利活用促進策」に基づき、地域と一体となって利活用を推進していく必要があります。

4 長期収支の把握

分収造林事業の収支を大きく左右する木材価格をはじめとする経営環境因子は常に変動しており、平成25年度に受検した包括外部監査においても、こうした因子の変化により将来発生しうる収支の幅を見積もり、その対応を検討していく必要があるとの指摘を受けており、長期収支の適正な把握と必要な措置を講じる必要があります。

5 情報発信の強化

森林公社を運営していく上で、県民に対して分収造林事業の意義や重要性・特殊性を訴え、理解を得るとともに、長期収支計画や経営改善の取り組みなども公表し、あらゆる機会を通じて公社造林事業に対する県民の理解を深めるよう、情報発信機能を高める必要があります。